

【書評】

Fabrizio Bientinesi and Rosario Patalano, eds., *Economists and War: A Heterodox Perspective*

London and New York: Routledge, 2017, viii + 214 pp.

戦争と経済学は経済学誕生以来のテーマである。また経済における戦争の役割も世界秩序の変化に伴って劇的に転換した。第一次大戦は、このテーマに様々な反響を呼び起こす機会を提供した。とりわけ戦争そのものが経済思想の発展に刺激を与えたのである。本書『経済学者と戦争』は、この古典的テーマに関して、革新的で、非正統的な（異端の？）視点から気鋭の研究者 11 人が 1 章ずつ担当して構成された。11 人のうち 9 人がイタリア、他にカナダと日本から 1 名ずつ参加している。

各章は、第二次大戦時の日本や第一次大戦のイタリア、そこでの国家介入の議論から、永遠の平和の経済的基盤に関する議論まで、そして戦争の非合理性を論じたケインズ（第 11 章）から戦争を経済発展の契機とみなすシスモンデイ（第 9 章）まで幅広い視角から掘り下げている。編者の F. ビエンティネージはイタリアのピサ大学の経済思想史専門の准教授、R. パタラーノは同じくイタリアのナポリ・フェデリコ 2 世大学の法学部の経済思想史担当の准教授である。

経済問題は戦争において決定的とは言えないが重要なテーマであった。戦争と経済の関係は昔から分かちがたく結びついていた。近代ヨーロッパ諸国の軍事的要求は「重商主義」と定義されるものに収斂してきた。この文脈で戦争は国家が生き延びるための不可避の条件とされた。とりわけアウトタルキー（自給自足経済）が最も有利な状態とされたが、このパラダイムは徐々に放棄され、別のアプロー

チがとられた。富とは、金銀通貨の保有ではなく、貿易こそが国々の進歩と発展を促すと考えられたのである。19 世紀の後半は平和主義や反軍国主義者の戦争へのアプローチがあり、グローバリゼーションが進展して自由貿易・相互依存で戦争を無益なものとすると思われたが、数年後、第一次大戦が勃発した。戦争は交戦国に総動員体制を要求し全てを戦争に従属させた。前線に軍需品を送り込み貿易を統制する一元的組織が要求された。戦争を動かす大量の機械を入手するためには、適切な金融手段を必要とした。

大槻忠史の論考（第 7 章）は赤松要の「雁行形態論」を扱う。赤松は、当時の日本の経済学者が歩んだように、戦間期ドイツとアメリカで教育を受けた。赤松は「雁行形態論」を定式化した。それは経済発展を先導する雁が、先進国（日本）、これを追う雁が発展途上国（東南アジア）という構図である。ただ赤松のこの理論が日本の拡張や「大東亜共栄圏」形成に関連していたかどうかは判定できないとされた（127）。

F. ビエンティネージ（第 1 章）と S. スパレッティ（第 10 章）の貢献は、ポソニーと F. リストに光を当てたことである。前者は、(1) 国際貿易に頼らないと総力戦は戦えない、(2) 計画経済は戦略環境の急激な変化に適応できない、(3) 経済発展を追求する後発国がとりうる唯一の方法が保護主義、といった独特の戦争経済思想である。後者の S. スパレッティは、F. リストについて、農業国が先進工業国と戦争することの不利を、アメ

リカの南北戦争を具体例に証明した。S. スパレッティによると、リストの経済力と軍事力の関係の分析には何の混乱もないが、二者には深い相関があるという。

T. ウィンスロー（第11章）の貢献は、ケインズが戦争の評価を人間の魂と経済の関係との関連で考えたとしたことである。ケインズは経済行動や競争こそがもっとも効率的な方法で、人間の中にある労働の動機や人間を支配している非合理的要素をコントロールするやり方といえる。武力紛争の背景に暴力的衝動があることは明白である。これらの暴力的衝動はベルサイユ条約でのケインズへの経験に言及した振る舞いに見出せる。他方で、ベルサイユ条約は、フランスのドイツに対する寛容でない姿勢で二転、三転した。たとえば、ドイツへの海上封鎖を緩和して、国民を飢えから救うために安く食糧を供給する件など（フランスに？）否定されたのである。

F. クーロン（第2章）の論考は、第一次大戦が戦争の現実と科学としての経済学の理論的發展の関係について一般的論点を提示した偉大な触媒であったというものである。第一次大戦こそ異端の系列の理論的アプローチが出現し、帝国主義理論のホブスンからマルクス主義者ヴェブレンに焦点が移行した（ヴェ

ブレンは戦争と社会構成の関係を論じた）、それがケインズに向かい、ケインズの「平和の経済的帰結」がオリーン（スウェーデンの経済学者：1977年ノーベル経済学賞）との賠償の議論となって「主流派経済学批判」の道を固めてきたとされる。

本書は副題が「反正統的な視角」とあるように、戦争と経済というテーマに関して正統経済学批判という方針で貫かれている。戦争と経済、経済学者と戦争というテーマにしても、正面からではなくいわば外縁から分析された。

本書の特徴は、経済学や経済思想における第一次大戦の位置づけにあり、第一次大戦は経済学の理論的發展の「触媒」となったとされる。そういう意味では、第一次大戦に従軍し、従来にはない「新しい戦争の政治経済学」の必要性を訴えたピグーを明示的に議論していないのは気になる。しかし本書は「戦争によって表現された暗い情熱は平和交渉をも支配した」（202）といったケインズの「平和の経済的帰結」での賠償論に戦争の非合理性を見出し戦争分析と経済分析を結合させ議論を第一次大戦に収束させて異彩を放ったものにしたといえよう。

（荒川憲一：至誠館大学）